

介護保険事業状況報告の概要

(平成26年2月暫定版)

1. 第1号被保険者数 (2月末現在)

第1号被保険者数は、3,191万人となっている。

2. 要介護(要支援)認定者数 (2月末現在)

要介護(要支援)認定者数は、581.9万人となっている。

第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約17.8%となっている。

3. 居宅(介護予防)サービス受給者数 (現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分)

居宅(介護予防)サービス受給者数は、363.4万人となっている。

4. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数 (現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分)

地域密着型(介護予防)サービス受給者数は、36.0万人となっている。

5. 施設サービス受給者数 (現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分)

施設サービス受給者数は89.6万人で、うち「介護老人福祉施設」が48.5万人、「介護老人保健施設」が34.6万人、「介護療養型医療施設」が6.9万人となっている。

(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)

6. 保険給付決定状況 (現物給付12月サービス分、償還給付1月支出決定分)

高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費、特定入所者介護(介護予防)サービス費を含む保険給付費の総額は、7,209億円となっている。

(1) 再掲：保険給付費 (居宅、地域密着型、施設)

居宅(介護予防)サービス分は3,657億円、地域密着型(介護予防)サービス分は745億円、施設サービス分は2,397億円となっている。

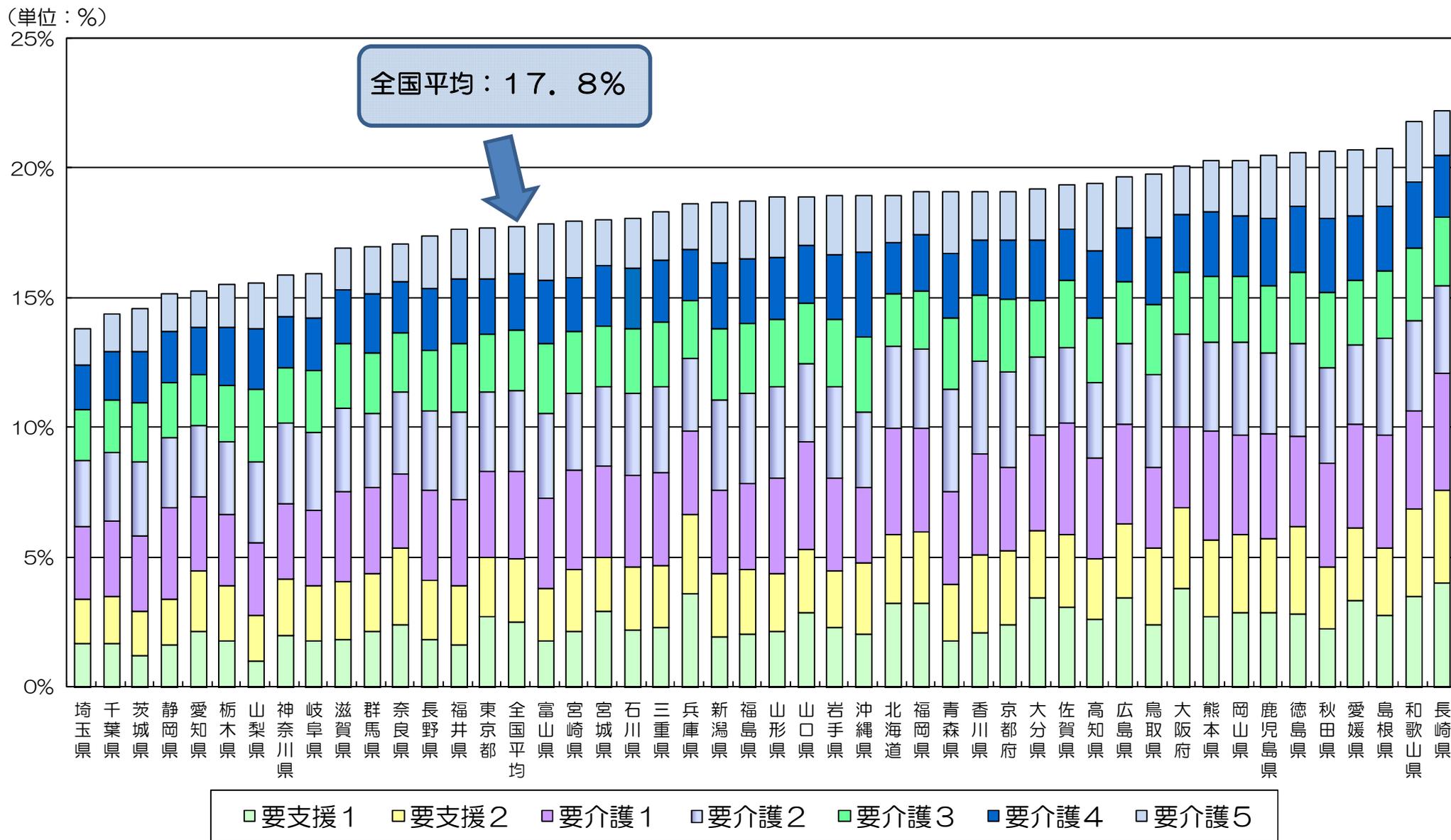
(2) 再掲：高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費

高額介護(介護予防)サービス費は133億円、高額医療合算介護(介護予防)サービス費は4億円となっている。

(3) 再掲：特定入所者介護(介護予防)サービス費

特定入所者介護(介護予防)サービス費の給付費総額は273億円、うち食費分は202億円、居住費(滞在費)分は72億円となっている。

第1号被保険者一人あたり要介護（要支援）認定者割合（要支援1～要介護5） 【都道府県別】



※ 第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合である

(出典：介護保険事業状況報告(平成26年2月末現在))